

経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団		設立年月日	平成29年9月25日	
所在地	郡山市朝日二丁目15-1		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	(1)健康増進に係る情報の収集・提供、調査研究に関する事業 (2)地域と連携した健康づくりに関する事業 (3)公衆衛生関係者及び保健医療従事者の育成・研修に関する事業 (4)健康維持・増進及び健康増進意識の普及・啓発に関する事業 (5)介護保険に関する事業				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	35,000	千円	市出資（出捐）金	15,000	千円	出資比率	42.8	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	142,429	147,263	160,342	13,079	
	流動資産	96,428	75,652	92,658	17,006	退職金未払金、未収金等
	固定資産	46,001	71,611	67,684	▲ 3,927	余剰金より取得した固定資産の減価償却
	負債	68,801	74,692	93,765	19,073	
	流動負債	65,097	52,192	76,754	24,562	退職金未払金、委託料・補助金返還金
	固定負債	3,704	22,500	17,011	▲ 5,489	リース資産の償却分
資本	73,627	72,572	66,577	▲ 5,995	余剰金解消による固定資産の減	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	395,243	391,352	407,207	15,855	補助金（退職金、事業）の増額
	b 経常費用	389,625	392,407	413,201	20,794	退職金、リース資産、消費税、X線管球修繕
	c 経常収支差益（a-b）	5,618	▲ 1,055	▲ 5,994	▲ 4,939	リース資産、固定資産の減価償却
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益（d-e）	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	5,618	▲ 1,055	▲ 5,994	▲ 4,939	リース資産、固定資産の減価償却
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益（j-k）	5,618	▲ 1,055	▲ 5,994	▲ 4,939	リース資産、固定資産の減価償却
	m ※ 総収入（a+d+g）	395,243	391,352	407,207	15,855	補助金（退職金、事業）の増額

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	23	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,708	千円	非常勤役員平均報酬	14	千円	職員平均年収	5,635	千円
役員平均年齢	62.77	歳	職員平均年齢	44.69	歳	人件費（R1）	290,622	千円
市退職者の役員就任割合	15.4	%			※参考	人件費（H30）	277,074	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	41,466	31,453	49,035	17,582	
①運営費補助	25,582	26,907	27,176	269	給与のベースアップ分
②事業費補助	3,932	4,546	9,636	5,090	給与のベースアップ、消費税増税（半年）、X線サーバ賃借料の増等
③その他補助	11,952	0	12,223	12,223	1名 退職金補助金
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	41,466	31,453	49,035	17,582	
委託料（指定管理料を除く）	218,038	223,195	215,904	▲ 7,291	
うち随意契約	218,038	223,195	215,904	▲ 7,291	市職員健診項目変更、国保重症化委託、要介護認定委託
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務（介護保険課）、健診事務受託業務（地域保健課）、国保重症化予防事業〔医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性・糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業、重複頻回保健指導業務〕（国民健康保険課）、特定保健指導対象者フォローアップ業務（国民健康保険課）、HIV検査（地域保健課）、梅毒検査（地域保健課）、生活習慣改善指導（地域保健課）、結核検診（地域保健課）、IGRA検査業務（地域保健課）、介護予防把握事業（地域包括ケア推進課）、市職員健診（職員厚生課）、上下水道局職員健診（上下水道局）、教職員健診（学校管理課）、市立保育所臨時職員健診（こども育成課）

(2) その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	福島県 立入検査
実施時期	平成31年4月26日	令和元年5月14日	令和2年2月7日
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	公益法人として全般について適正に運営されている
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	65.1	65.1	64.3	64.6	64.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	61.3	65.9	65.1	65.1	65.1	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	6.9	6.7	6.6	6.6	6.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	99.7	98.5	99.7	99.8	99.7	経常収益/経常費用
自己資本比率	49.3	41.5	42.5	42.7	39.0	資本/総資産
流動比率	144.9	120.7	138.0	137.3	133.0	流動資産/流動負債
固定比率	98.7	101.7	70.8	62.3	75.0	固定資産/資本
人件費率	70.6	70.3	69.5	69.7	69.5	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	42,572	36577.0	34301.0	31331.0	26373.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	郡山市管理の医療機器等備品の財団への財源移譲や余剰金による固定資産の財団での取得などにより郡山市からの補助金や備品等費用負担を軽減している。一方、市との随意契約比率は100%であるが、総収入に占める市受託料の割合は、市受託や市職員健診の仕様変更などで相対的に減る傾向にある。代わりに協会けんぽ健診受託、中小事業所や市民の健診等、市以外の受け入れを積極的に増やして事業収入の確保に努めている。今年度については2月、3月の事業収入が新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。	平成31年度まで事業収入は順調に伸びてきたが、新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式や三密を避けるために、これまでの健診者、運動参加者等の受け入れ人数を見直すこととなれば、補助金の増加が見込まれる。現在もできる限りの対策、工夫によりこれまでの水準を維持するよう努力はしているが、コロナの影響がある間は困難が予想される。
組織運営の効率性	事業運営を効率的に推進する部会によるチーム制で法人管理職員も含めた全職員による事業運営が効率化の特徴である。これにより、結果として管理費補助金の削減にもつながっている。また、カイゼン活動により、利用者へのサービス向上ばかりでなく、職員間の効率的な業務運営が実現できている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者への体温測定や消毒などでマンツーマンでの対応が必要とされる。また、利用後の施設の消毒、換気、三密を避けるための受付2部制など従来の倍の時間と労力が必要となり、感染対策で効率化とは逆行した流れになっている。新たな生活様式により、今後もマンパワーに頼る、または接触を避けた体制整備にIT化等の対策が求められる。
財務の健全性	昨年に引き続き、経常比率、利益率はマイナスであるが、これらは公益法人の余剰金を解消していく過程であり、財務状況は悪化していない。自己資本比率は一般的に健全企業の目安である40パーセントを上回っているため財務状況は優良と判断できる。当財団の決算における補助金精算額は、例年約10パーセント以下、事業費補助金においては、約3パーセント程度であり、毎年、自助努力により計画を上回る自主財源の確保が達成されている。	令和2年度は緊急事態宣言時に健診者の制限、運動コースの休止、市委託事業の仕様変更などにより数千円規模で減収となっている。これまで積み上げてきた財源の仕組みが大きく変化している。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続けば、事業収入の減少に加え、マンパワーを確保するための人件費、感染対策のための施設整備費が増し財務の課題が懸念される。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

2020年に財団が設立30周年を迎えるにあたり職員は、実行委員会や作業部会を組織し、30周年記念事業の企画運営を行っている。この事業を通して、職員間の団結や財団のビジョンなどを模索している。新型コロナウイルス感染症により設立30周年式典、主体事業である健康講演会は中止としたが、財団のロゴマーク、記念誌の制作により周年事業の目的を達成させる。

事業面では、財団主催の共同研究成果から新規事業「歯周病対策事業」を行っているが、これをさらに推進するため、財団が事務局となり郡山医師会、郡山歯科医師会及び郡山市に協力を得て、市民に歯周病と全身病の関係を啓発する「医科歯科連携事業」に取り組んでいる。令和の時代も当財団は目前の2025年問題や新型コロナウイルス感染症のような突発的な健康課題等にも積極的に対峙し、市民の健康寿命の延伸をミッションとして貢献していく。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市の各種委託事業は適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応している。今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれるため、引き続きの協力が必要である。

市委託事業のほか、協会けんぽ健診受託や市民健診の積極的受け入れ等の努力により、近年十分な事業収入を確保し、余剰金で事業用備品調達するなど事業充実・サービス向上に取り組んでいる。

公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。

今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

委託事業の実施にあたっては、市の政策ニーズへの適切な対応をすとも、法人管理部門職員が事業部門の業務を分担すること等、管理費の削減に取り組む、効率化が図られていることは、経営努力を図っている点として評価できる。今後は、こうした経営努力を継続しつつも、適正な財団運営を行うため、人件費や事業費等の見直しを図りながら、収益の増加に向けた取組を進めていくことを期待する。

認定調査の需要増加や対人サービスの必要性から、人件費が増加傾向になることはやむを得ないが、経常比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。

今後も、社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めることや、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口減少により利用者が減少する見込みであるため、引き続き業務効率化への取組が求められる。